

第3回検討会における主な意見

第3回の議論のまとめ（1）

◆妊産婦や家族の状況

- 「日本の社会は、子どもを産み育てやすい社会だと思いますか」との問いに、「あまりそう思わない」と「全くそう思わない」という方が、母親で70%、父親で59.1%という結果。「日本社会において出産・育児がしやすいと思わない理由」については、母親・父親ともにトップは「経済的・金銭的な負担が大きいから」で、8割から9割を占める結果であった。前年と比較すると、母親は「子育てしながらの家事の負担が大きいから」「子育てにおける体力的・身体的負担が大きいから」「子育てにおける精神的負担が大きいから」が増加、父親では「将来の社会への不安が大きいから」「子育てにおける精神的負担が大きいから」が理由として増加している結果になっている。（2023年の調査）
- こどもを産んでよかったかどうかという問には、ほぼ全員の父親・母親が「子どもを産んでよかった」というところにポイントしている。「こどもをあと1人以上欲しいですか」という質問には、そう思う父親・母親は約7割だが、低下傾向にある。「子どもをあと1人以上欲しい」と思う母親は全体で7割、2020年時点からの推移で見ると5ポイント以上減少しており、低下傾向が続いている。一方「0人(もっと欲しいが難しい)」と思う方が増加している傾向にある。（2023年の調査）
- 父親の育休利用は大幅増加傾向にある。出産・育児に当たっての父親の休暇取得状況をヒアリングしたところ、母親・父親ともに、配偶者が「育児休業制度を利用し休みをとった」が最も高い。2022年10月に新設された「産後パパ育休」利用者も含めると、制度利用による休暇取得者の増加は顕著である。育休休暇は徐々に浸透傾向にあるのではないか。（2023年の調査）
- 「男性育休が普及するためには何が必要ですか」との問いには、「休みやすい職場の体制・雰囲気づくり」「育休中の収入補填」が必要と答えている者が多い。もっと育児に関わりたい男性は9割程度と多数を占めており、育児に関わりたいと思っている男性が高い水準でいることが分かる。（2023年の調査）
- 予期せぬ妊娠、思いがけない妊娠をした人たちは経済的な問題を抱えている人も多く、出産で受診するのにお金がかかる、あるいは妊婦健診受診券をもらったけれども、持ち出しが多い、あるいは出産費用は物すごくお金がかかるのではないのかと、先のことをネットで調べた結果、出産に至らない、自分で分娩し虐待し0日死亡を起こすというような方たちも増えてきている。

第3回の議論のまとめ（2）

◆妊娠・出産・産後に必要な支援①

<専門職による支援>

- 第2子出産のときに助産院で、産前の情報提供というか、お産の進み方あるいは実際にお産のシミュレーション、自分がおなか痛くなって、こういうパターンがあってということを知って教えてもらったのがありがたかった。
- 具体的に今から何をして、何を考えて、何を幾ら、お金の部分も物の部分も何をどう準備すればいいのかというのが分からなくて不安。SNSとか調べれば調べるほど情報は得ることはできるが、それが正しい情報なのか確認するすべも分からなかったり、調べれば調べるほど沼にはまっていくような感覚があって、その部分を医療従事者に正しい情報を最低限しっかり伝えていただけると安心。
- 夫とどういうふうに育児の役割分担を設計していくかみたいなものでも見通しが立っていなかったというのが大変だった。医療従事者に、産後入院中に話を聞ければよかった。
- 孤立させない出産をとということで、全ての人に妊娠期からの伴走型支援、入れ違いの日替わりメニューでの支援者ではない、決まった形での支援者がいるということが重要である。

<医療提供体制の整備>

- 妊婦がニーズに応じて夜間・休日でも無痛分娩を含む分娩方法やサービスの選択ができるように、施設の充実、また夜間・休日等でも希望の分娩方法が受けられるような医療体制の整備を進めてほしい。
- 無痛分娩というのは全ての医療機関で提供できるほど十分標準化されたものではない。リスクを踏まえて各医療機関の判断により提供体制が異なっているというのが現状である。医療者としては医療安全ということを第一に考えている。

<産後ケア事業等>

- 産後に必要なケアが受けられるようにメンタルケアの受け皿の整備など、居住地や出産場所の近くで産後ケアが受けられるような施設の充実、サービスの拡充を求める。同時に、費用の適正化、申請手続の簡略化、子連れでもサービスが受けられるような体制の整備を求める。
- 行政や民間の産後ケア事業のサービスがより利用しやすくなって、産後のメンタルケアや育児相談を気軽に、かつ継続的に受けやすい環境を整えてほしい。
- 産後の不安を誰かに相談できる、その相談先が、母子手帳交付のときから産後までの間が空白にならないように伴走してくれる方がいると非常に心強い。

第3回の議論のまとめ（3）

◆妊娠・出産・産後に必要な支援②

◆地域における支援

- 両親学級の案内はあるが、予約の争奪戦に勝てるのかどうかも分からないのが不安。参加の意思はありつつもタイミングが合わない。
- 妊娠4か月のタイミングで職員から電話があり、「これからこういう申請をしてください」という区から独自の支援について案内があり、相談できる場所があるのだと思って精神的に安心できた。
- 「こんにちは赤ちゃん事業」で訪問にきた助産師は明るいいい方が来て、生後すぐ出かけることが難しかったので、ありがたかった。
- 産後1か月たった後に保健師が訪問に来たが、ちょうど1か月健診と重なるような時期で、最初の1か月は不安だったので、もうちょっと早く来てくれないかなと思った。
- 母子手帳交付の際も、産後もみんな違う者だったので、産後不安なときに相談できる特定の方と産前に知り合えていたら安心だったのに、という細切れ感があった。
- 地域の支援は地域差が大きい。例えば産前産後に2～3回ずつ訪問しているような地域もあったり、電話だけではなくてその間の訪問もしていたり、もう少し地域の中で格差のないような形でやっていくというのが大切な点かと思う。
- 「こんにちは赤ちゃん事業」も、保健師や助産師の数が足らずに民生委員が行ったりしてもなかなか話にならなかつたりする。こういう辺りのところも法律で決まったのでやっているみたいなどころがどうしてもあり、中身をしっかりと吟味しながらやっていく必要がある。

<経済的負担への支援>

- 妊婦の経済的負担を軽減するために可能な限り公費補助を充実させてほしい。
- 「出産なび」等を活用して妊婦が効率的に、かつ納得度の高い選択ができるように、全国各自治体ごとの公費補助額と施設ごとの健診にかかる費用を一覧で可視化できるようにしてほしい。
- 出産にかかる費用を早期に妊婦が把握できるように、分娩施設も説明機会を極力早期に設けてほしい。また、何に幾らかかっているのかという費用の内訳を透明化し、妊婦が自身の経済状況やニーズに応じてサービスを取捨選択できるようにしてほしい。
- 妊婦健診や出産にかかる費用の見える化は不可欠であり、産後ケアを含め、支援策を分かりやすく周知、活用しやすくすることが重要。
- 出産費用等の負担軽減は母親・父親にとって非常に求められる傾向にある。
- 産後の金銭的支援を強く希望する声が多くあった。金銭的な支援、そうでない支援も含めて、出産前のこと、産後のことに大きく分けると、産後の支援を求める声のほうがやや多い結果であった。出産時以外の産後も含めた支援策が必要。

第3回の議論のまとめ（4）

◆妊娠・出産・産後に係る費用について

- 妊婦健診では、交通費や公費補助対象外の健診費など想定外の自己負担が発生している。
- 妊娠中にかかる費用について、妊娠が分かった時点での認識度を尋ねたところ、90%近くの回答者が「費用が掛かること自体知らなかった」もしくは「金額はわからなかった」と回答。また、産後の費用の想定も「金額はわからない」と回答する者がおおむね30%を超えた。
- 不安なのは、お金がどこまでかかってくるのかというのがホームページを見ても分かりにくいところ。
- 1人目のときは想定よりもとても高かった。無痛分娩だったが、こどもの娩出が難しく費用が追加となった。状況としては出産の最後のほうに、追加が加算されていくという状況で、産む前に事前にメニュー表を渡されて、金額は聞いていたものの、(吸引や鉗子分娩に係る費用が)想定より高かった。個室にしたからとか、そういうレベルとは違う、メンタルに来るショックだった。総額が95万円だったと思うので、自分で50万円近く出した。個室ではあったが、エステはないし食事も通常だった。
- 出産費用は、その場になってみないと分からないというので、この処置をやるから幾ら上がりますと言われても、言葉の意味がまだ100%理解できていないというのが正直なところで、不安は募る。
- 全く想定額が算出できなかったのが、産んでみて結構高いと思ったという感覚だった。
- 妊産婦の多くが高い負担に驚いて公的支援の拡充を求めている。「高いと思う」人が3分の2だった。「公的な負担がもっとあるといい」、「負担大きく驚いた」、「子ども産みにくい国」と考えていて、もう次の子供は無理だと思ふような声がある。(2022年の調査)
- 産婦健診費用は出産時の住民票の所在地により公費補助が変わる、自己負担額が変わるということは驚きであり、不平等さを感じる。
- (出産費用の地域差は)仕方がないのではないかと。当然、物価も高い。初期設定の費用が非常に高い東京で地方と同じ費用で事業が行われるというのはあり得ない。保険化して一律に地方も東京も同じ金額にしてしまうことに本当に意味があるのか。
- 安く分娩できるというのはぜひ応援したいと思うし、そうなってほしい。医療側が抱えている問題としては、できるだけ24時間、サービスを提供したい中で、人件費の問題とか、24時間体制の無痛分娩というのはどれぐらい費用がかかるのか、難しいのかというのはある程度分かっており、それをどのように提供できるのかというのは暗中模索している。
- 地方の病院ではエステはやっておらず都心部の病院の発想。分娩費が高いことがエステのせいにされてしまうとミスリードが起こる。
- 切れ目ない支援を考えるのであれば、産後ケアについても負担をもう少し減らしていく。伴走型で保健師が来るのは無料だが、産後ケアを利用してデイケアを使うと2000円というところの差は違和感がある。
- 妊娠・出産に関わるサービス、費用に関する情報提供の在り方について、非常に反省すべきところがあると思った。今後は行政とも協力しながら、ワンストップで全て分かるような形での検討をさせていただきたい。

第3回の議論のまとめ（5）

◆給付や補助金の交付、公的事業の利用等の手続きについて

- 情報収集の困難さ、不明瞭さの中には、各種制度についての透明化や、妊娠中から産後にかかる費用の透明化を希望する声、申請手続の複雑さの中には、もっと簡単に申請できるようにしてほしい、手続のウェブ申請化をしてほしいという声があった。
- 申請しなければもらえない、知らなければ損をするという仕組みへの不満の声があがった。どんなにいい制度、支援、サービスをつくっても、使ってもらえない、使いにくいと感じさせてしまう場合、その価値は著しく低下する。日常生活を送るだけでも大変な妊産婦や家族の手間をいかに省き、簡単簡潔にするかというのも必要な対応であると認識している。
- 精神的に不安な状態なので明日助産院で産後ケアを使いたいと思うと、自治体のホームページを見て、自分の情報を一生懸命入力して、それを自治体が承認してくれると2～3日後に紙が届いて、その紙がないと助産院に行けない。だから、今、不安でも明日行けるわけではないというのが今の産後ケアの状況である。そのような手続の煩雑さを考えると、もう少し前の段階から周知して、その手続もできるだけ簡略化され、ネットで承認されたら、承認された画面を持って助産院に行けば明日使えるというほうが産後の方にとってはいいので、そのような手続の面も今後改善してほしい。

◆諸外国における支援について

- イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、デンマーク、スイスは国民皆保険、保険の対象で、通常分娩が保険でカバーされている。産婦の自己負担はなし。個室料金はかかることもあるが、日本の状況と比べるとかなりの違いがある。
- フィンランドの「ネウボラ」は、妊婦と家族を専門職がケアして、99%の妊婦が登録されており、「0日死亡なんて聞いたことがない」と現地ではいう。虐待死の大幅な減少が実現されている。これはフィンランドの虐待死亡率について、2010年以降は虐待死亡数はないということと研究者は言っており、誰でも支援が受けられるということが虐待死を予防するということをもさに認識した。
- ニュージーランドでは「Lead Maternity Carer」が導入されている。同じ助産師が伴走して、医療機関での分娩にもその助産師が担当についてケアをする。流産や早産の予防などにも効果があるし、満足なお産にもつながっているということが書かれている。
- 海外の制度やデータについて、必要に応じて整理してほしい。
- アメリカや中国といった国々で、国民皆保険でない国を含めて分娩費の構造がどうなっているのか、分娩に幾らぐらいお金がかかっているのかといった資料があると参考になるのではないかと。

第3回の議論のまとめ（6）

◆出産費用が保険適用された場合に期待すること

- お金が安く済むということだと思うので、そこにとっても期待している。できたらゼロ円とかだと、安ければ安いほどありがたい。
- 自己負担額が少しでも減るというのを一番望んでいる。これから先、保育料だったり、いろんなところにお金が無限にかかってきてしまうので、出産費用が少しでも減って、別のところに子供のためにお金を使えたらいいと思う。保険適用外だったことや今までの経緯、出産や妊娠が病気ではないことは分かっているが、それでも出産や妊娠は後押しされていいことなのではないかと思う。
- 地域差によっても自己負担額は差が結構大きい。負担が軽減され、地域格差がなくなるという意味においては期待できるかと思う。
- 無痛分娩でも多少なり手出しが減ればうれしい。
- 何に幾ら費用がかかっているのかを透明化した上で取捨選択できるようにする。妊婦が、ニーズ、受けたいサービスによって物を選ぶことができる。選んだ中で保険適用になるのかならないのか、そういったところをまず見える化するところが一番重要。
- 医療内容がある程度一定化される。少なくともエステ等は入っていない料金としてはこれぐらいであるということと、自己負担なく産めるようになることすばらしいと思っている。
- 保険化になると、医療の内容の標準化ができる。
- 保険適用されると、レベルが一致しプラスアルファのところは持ち出して、サービスとして受けることができる選択のメニューが考えやすくなるのではないかと。

◆出産費用が保険適用された場合に心配なこと

- 分娩の差別化というか、保険適用することによって今まで受けられていた医療が変わったりしないのか。
- 所得格差が出ないように、影響しないようにしてほしい。
- 保険適用になる部分と適用外になる部分が出産の一連の流れの中で出てくると思う。出産のセットでエステといったいろいろなプランが入っており、込みで何十万となっていると思うが、そのプラスアルファのオプションが無限に増えないか、その選択をどうしたらいいのかということも事前に整理されると、選ぶ側としても分かりやすく楽に選ぶことができるのではないかと。
- 少子化で生まれてくるこどもの数が減っている中で、1人当たりの単価を上げることでしか病院経営は成り立たないと思うと、保険適用しても、従来受けていた、それこそ無痛分娩ができるかできないかだったり、そもそも分娩自体を取り扱うか、病院が分娩をやめたらどうしよう、選択肢が減ったらどうしようといった不安がある。
- 費用の負担を減らしてほしいというのが意向なので、一概に保険適用すればいいというものでもない。